

# 産官学の広域連携による 担い手の確保・育成の取り組み

中部圏建設担い手育成ネットワーク協議会

## 1. はじめに

本格的な人口減少時代を前に、各産業とも若手入職者をはじめとする担い手の確保に取り組んでいる。

建設産業を取り巻く環境は、2010年度までの公共投資の減少傾向等に伴う過剰供給構造による受注環境の激化、地域を支える建設産業の疲弊及び就労環境の悪化等により若年労働者が減少するなど、かつてない厳しい状況となっている。

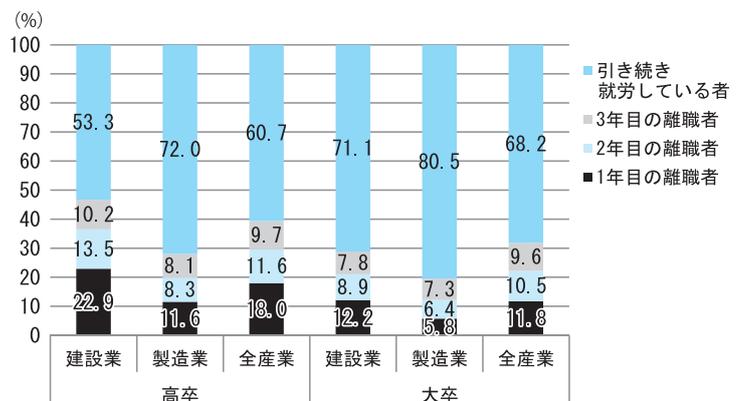
年齢階層別の建設技能者数を見ると、60歳以上が全体の約4分の1を占めるのに対し、これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約10%程度であり、全産業を大きく上回るペースで高齢化が進んでいる(図-1)。10年後には、今の60歳以上の大半が引退することが見込まれる中、若手の建設労働者の入職の拡大は、重要な課題となっている。

また、建設業は、全産業に比べて、2~3年目までの離職率が高い状況が続いており、若年入職者の確保・育成が喫緊の課題となっている(図-2)。



出所：総務省「労働力調査」(H30年平均)をもとに国土交通省で推計

図-1 年齢階層別の建設技能者数



出所：厚生労働省「新規高校卒業就職者の産業別離職状況」,  
「新規大学卒業就職者の産業別離職状況」

図-2 建設業における離職状況(3年目までの離職率)

## 2. 設立の経過

2013年11月、建設業の魅力発信と若年者の入職促進を目的に、構成員として中部4県の建設業協会と日本建設業連合会中部支部など、オブザーバーとして中部地方整備局や愛知労働局、愛知県建設部の行政機関が参画し、「中部圏建設広報ネットワーク協議会」を設立した。建設産業の持続的発展を推進する広報戦略を効果的に実施するためには、企業や業種を超えた若い担い手の交流が必要ではないか、との思いから設立したものである。

その後、2015年度から、構成員に学校関係者や建設産業専門団体中部地区連合会、オブザーバーに岐阜・静岡・三重の各労働局と岐阜県、静岡県、三重県を加えた組織に拡充し、名称を現在の「中部圏建設担い手ネットワーク協議会」（以下、「ネットワーク協議会」という）に変え、担い手育成へ関係者が一丸となって取り組んでいる。

## 3. 構成員

中部管内の建設産業がより魅力的な産業となり、担い手の確保・育成を実現し、将来においても社会の要請に的確に対応できるようにするため、以下の産・官・学で構成している（図-3）。

## 4. 取り組み

建設担い手の確保・育成のための取り組みは、これまでと同様、各団体単位で実施するもののほか、中部4県の構成員の合同事業として実施しているものがある。

ここでは、合同事業として実施している「建設若者塾」、「建設専門工事業合同体験フェア」と、厚生労働省事業である「建設労働者緊急育成支援事業」について紹介する。

### (1) 建設若者塾

開催コンセプトは、まさに「同期を作る」こと。

東海4県内の建設企業の10～30歳代までの若手技能者、技術者を対象に、会社や業種の垣根を越えた同年代の仲間を作ることを目的に、5年前から毎年開催している（表-1）。

第6回目となる本年は、6月18日（火）～19日（水）の2日間、18社から33名の方に参加をいただき、名古屋合同庁舎第2号館内で実施された。初日は、グループ討議を実施。その後、工事現場見学、ICT建機の講習などを行った後、夜には交流会を開き親睦を深めた。2日目はコミュニケーション力の向上やまちづくりをテーマにした講義、グループワークなどを実施した（写真-1）。

参加後のアンケートでは、参加者の7割から同世代の仲間ができたと回答を得た。若者塾が企業

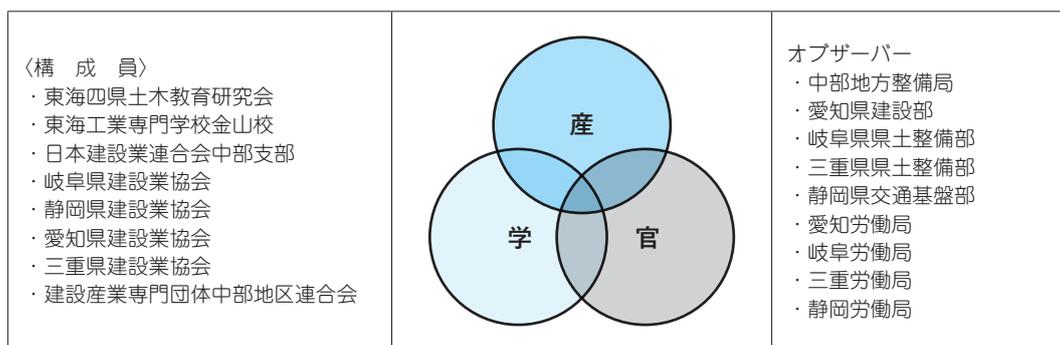


図-3 ネットワーク協議会の構成

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
開催日	H26.10.3 (金) ～4 (土)	H27.6.15 (月) ～17 (水)	H28.5.11 (水) ～12 (木)	H29.6.21 (水) ～22 (木)	H30.9.26 (水) ～27 (木)	R元 .6.18 (火) ～19 (水)
内容	講話, 交流会, 現場見学会		講話, グループディスカッション, 交流会, 現場見学会			
参加者	45名	70名	42名	35名	30名	33名



写真-1 第6回建設若者塾の様子

の垣根を越えた若手建設業者のつながりを作る役割の一端を担えたのではないかと考えられる。

〈その他の主な意見〉

- ・建設業界にはダークなイメージがついているので、働き方改革をもっと意識していかないといけない。
- ・建設業の啓蒙のため、建設業の良さを伝えていく必要がある。

(2) 建設専門工事業合同体験フェア

「明日を担う若者たちに建設業のことを知って

欲しい!」という業界と、将来の進路就職を控え「建設専門工事業ってナニ? どんなことをするのか?」という疑問を持つ学生・生徒、送り出す先生方とのマッチングの場を提供することを目的に、2016年から毎年開催している(表-2)。

第4回目となる本年は、10月24日(木)、愛知県小牧市のポリテクセンター中部で、東海4県の高校・専門校5校の生徒158名による12の専門工事業の実習体験を実施した(写真-2)。

また、会場は公開とし、建設専門工事業について広く知ってもらい、業界への理解を深めてもらうこととした。当日は、他の講習会等で会場を訪

	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
開催日	H28.5.31 (火)	H29.5.31 (水)	H30.11.12 (月)	R元 .10.24 (木)
開催場所	ナディアパーク (名古屋市中区)	吹上ホール (名古屋市千種区)	オアシス21外 (名古屋市中区)	ポリテクセンター中部 (愛知県小牧市)
参加者(実習)	名古屋市内の高校1校の生徒40名	東海4県の高校・専門校7校の生徒320名	東海4県の高校・専門校6校の生徒240名	東海4県の高校・専門校5校の生徒158名
実習等の内容	・2業種(型枠・内装)の専門工事業の実習 ・10種類のブースで各建設専門工事業を紹介 ・高校教諭・労働局からの業界へのレクチャー	・7業種(型枠, 鉄筋, 内装, とび土工・土木, 左官, タイル, ダイヤモンド)の専門工事業の実習 ・5種類のブースで専門工事業を紹介	・12業種(型枠, 鉄筋, 内装, とび土工・土木, 左官, タイル, PC, 塗装, カッター, 圧接, クレーン, 重機)の専門工事業の実習	同左



写真-2 第4回建設専門工事業合同体験フェアの様子

れた一般来場者も実体験に参加いただいた。

出前講座等を利用して、専門工事業の体験を取り入れている学校等はあるが、複数の業種、特に12種類もの業種を一度に体験できる機会はなく、毎年、先生や生徒から好評を得ている。

〈参加した先生、生徒等を対象としたアンケート結果（2018年）より〉

- ・先生の100%、生徒の90%がまた参加したいと回答。生徒の80%が将来的に建設業の仕事に就くことを希望。
- ・「実際にいろいろな仕事を体験できて楽しかった、おもしろかった」という意見が多かった。

### (3) 建設労働者緊急育成支援事業（厚生労働省事業）

離転職者、新卒者、未就職卒業者等を対象に、建設技能職種（型枠工や鉄筋工等）についての職業訓練・資格取得・就職斡旋等をパッケージで実施する事業である（2015年度から5年間の時限措置事業）。

中央拠点と各種団体の協力を得て設置された、全国24の地方拠点により事業展開するもので、中部地区では、建設産業専門団体中部地区連合会が建設技能労働者の入職促進のため参画している。

実施にあたって、ネットワーク協議会を活用し、入職候補者情報、研修情報、就職あっせん情報の共有を図り、一人でも多くの建設労働者を確保することを目的として事業を実施し、終了者の多くが就職先を得ている。

2019年は、全国で1,000名の参加者に対し、90%の終了者、70%の就職者を目標としている。

## 5. 今後の展開等

これまでは、工業高校及び工業専門学校を対象とした取り組みが主であったが、進路を決める上では保護者、特に母親の影響が大きいと言われていた。その母親は、依然として建設産業に対し、3K（きつい・きたない・危険）というイメージが強く、新3K（給料・休日・希望）に向けた建設技能者の処遇改善に向けた現状を知っていただく取り組みが重要と考える。

工業高校では、高校によっては建設業に比べ、製造業への就職の割合が高くなっている。また、普通科高校から建設業へ就職することもあることを考えると、高校へ入る前の小中学校へ建設業の魅力伝える仕組みも必要と考える。

ネットワーク協議会では、これまでも出前講座を実施しているが、建設専門業を体験できる出前講座の実施を検討している。このため、小中学校で出前講座等を行うため、教育委員会との連携が必要である。

今後とも、ネットワーク協議会では、担い手を確保するという共同の目的をもって、土木、建築、専門工事業等の特定をせず、構成員をはじめとする関係機関が共同の目的をもってPRしていく必要があると考える。